

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	63,298,858 ※	固定負債	23,728,319 ※
有形固定資産	57,605,569 ※	地方債等	20,948,485
事業用資産	23,618,728 ※	長期未払金	0
土地	9,829,213	退職手当引当金	2,760,882
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	18,951
立木竹	615,100	その他	0
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	2,551,120 ※
建物	39,827,031	1年内償還予定地方債等	2,224,648
建物減価償却累計額	△ 26,655,745	未払金	16,044
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	3,403	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 276	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	268,073
船舶	0	預り金	41,454
船舶減価償却累計額	0	その他	900
船舶減損損失累計額	0	負債合計	26,279,438 ※
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	67,332,632
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 24,842,147
航空機	0		
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	0		
インフラ資産	32,760,375		
土地	6,832,877		
土地減損損失累計額	0		
建物	3,544,710		
建物減価償却累計額	△ 2,374,318		
建物減損損失累計額	0		
工作物	186,749,540		
工作物減価償却累計額	△ 162,100,843		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	108,409		
物品	3,427,164		
物品減価償却累計額	△ 2,200,698		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	3,564		
ソフトウェア	3,564		
その他	0		
投資その他の資産	5,689,725		
投資及び出資金	302,936		
有価証券	217,793		
出資金	83,953		
その他	1,190		
投資損失引当金	△ 94,554		
長期延滞債権	241,602		
長期貸付金	9,000		
基金	5,251,610		
減債基金	0		
その他	5,251,610		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 20,869		
流動資産	5,471,064 ※		
現金預金	1,313,073		
未収金	115,517		
短期貸付金	0		
基金	4,033,773 ※		
財政調整基金	3,819,041		
減債基金	214,733		
棚卸資産	7,912		
その他	900		
徴収不能引当金	△ 111		
繰延資産	0		
資産合計	68,769,923 ※	純資産合計	42,490,484 ※
		負債及び純資産合計	68,769,923 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
*会計年度：H30
*出力帳票選択：財務書類
*団体区分：全体
*団体／会計コード：
*出力範囲：年次
*出力金額単位：千円

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	29,076,824 ※
業務費用	10,364,473
人件費	3,832,639
職員給与費	2,961,268
賞与等引当金繰入額	268,073
退職手当引当金繰入額	218,043
その他	385,255
物件費等	6,029,674 ※
物件費	3,284,823
維持補修費	547,584
減価償却費	2,197,266
その他	0
その他の業務費用	502,160 ※
支払利息	181,494
徴収不能引当金繰入額	20,912
その他	299,755
移転費用	18,712,352
補助金等	15,693,147
社会保障給付	2,856,983
他会計への繰出金	149,593
その他	12,629
経常収益	1,201,849
使用料及び手数料	935,274
その他	266,575
純経常行政コスト	27,874,976 ※
臨時損失	61,766
災害復旧事業費	0
資産除売却損	61,543
投資損失引当金繰入額	223
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	67,884
資産売却益	65,297
その他	2,587
純行政コスト	27,868,858

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
*会計年度：H30
*出力帳票選択：財務書類
*団体区分：全体
*団体／会計コード：
*出力範囲：年次
*出力金額単位：千円

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	41,831,599	67,220,409	△ 25,388,810
純行政コスト(△)	△ 27,868,858		△ 27,868,858
財源	28,729,801		28,729,801
税金等	17,826,030		17,826,030
国県等補助金	10,903,771		10,903,771
本年度差額	860,943		860,943
固定資産等の変動(内部変動)		314,280	△ 314,280
有形固定資産等の増加		2,059,235	△ 2,059,235
有形固定資産等の減少		△ 2,302,614	2,302,614
貸付金・基金等の増加		1,448,843	△ 1,448,843
貸付金・基金等の減少		△ 891,184	891,184
資産評価差額	604	604	
無償所管換等	△ 202,662	△ 202,662	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	658,886 ※	112,223 ※	546,663
本年度末純資産残高	42,490,484 ※	67,332,632	△ 24,842,147

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日
 至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,088,977 ※
業務費用支出	8,376,626
人件費支出	4,072,844
物件費等支出	3,843,313
支払利息支出	181,494
その他の支出	278,975
移転費用支出	18,712,352
補助金等支出	15,693,147
社会保障給付支出	2,856,983
他会計への繰出支出	149,593
その他の支出	12,629
業務収入	29,376,726
税収等収入	17,807,384
国県等補助金収入	10,418,803
使用料及び手数料収入	927,563
その他の収入	222,976
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	2,287,749
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,508,078
公共施設等整備費支出	2,059,235
基金積立金支出	1,448,293
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	550
その他の支出	0
投資活動収入	1,494,181
国県等補助金収入	484,968
基金取崩収入	872,401
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	95,677
その他の収入	41,135
投資活動収支	△ 2,013,897
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,313,380
地方債償還支出	2,313,380
その他の支出	0
財務活動収入	1,873,393
地方債発行収入	1,873,393
その他の収入	0
財務活動収支	△ 439,987
本年度資金収支額	△ 166,136 ※
前年度末資金残高	1,437,754
本年度末資金残高	1,271,619 ※

前年度末歳計外現金残高	47,107
本年度歳計外現金増減額	△ 5,653
本年度末歳計外現金残高	41,454
本年度末現金預金残高	1,313,073

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額

棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 8年～50年
工作物 7年～60年
物品 2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンスリース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

特にありません。

3. 重要な後発事象

特にありません。

4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（全体貸借対照表計上額及び未計上額））

他団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

① 団体名（会計名）：株式会社南薩木材加工センター

確定債務額： 0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等

損失補償等引当金計上額： 18,692千円

貸借対照表未計上額： 168,227千円

総額： 186,919千円

② 団体名（会計名）：南薩土地改良区

確定債務額： 0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等

損失補償等引当金計上額： 259千円

貸借対照表未計上額： 2,337千円

総額： 2,596千円

③ ①、②計

確定債務額： 0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等

損失補償等引当金計上額： 18,951千円

貸借対照表未計上額： 170,564千円

総額： 189,515千円

5. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成30年度末までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限ります。）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

連結対象会計の対象外としている会計（農業集落排水事業特別会計、公共下水道事業特別会計）

農業集落排水事業特別会計	企業債残高	300,371千円
	他会計繰入金	60,513千円
公共下水道事業特別会計	企業債残高	668,931千円
	他会計繰入金	89,080千円

一般会計等 一般会計：全部連結

公営企業会計 水道事業会計：全部連結

その他 国民健康保険事業特別会計：全部連結

その他 後期高齢者医療特別会計：全部連結

その他 介護保険事業特別会計：全部連結

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、出納整理期間が異なる連結対象団体（会計）がある場合は当該団体（会計）の一覧と修正の仕方

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

その他全体財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

公共資産活用検討委員会といった庁内組織において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 55,757千円（71,869千円）

土地 55,757千円（40,854千円）

建物 0千円（31,015千円）

平成31年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の（ ）は貸借対照表における簿価を記載しています。

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分		前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
有形 固定 資産	事業用資産	49,415,570	1,471,762	612,583	50,274,748	26,656,020	710,944	23,618,728
	土地	9,882,257	325	53,369	9,829,213			9,829,213
	立木竹	615,100	0	0	615,100			615,100
	建物	38,652,358	1,470,702	296,029	39,827,031	26,655,745	710,797	13,171,287
	工作物	2,669	734	0	3,403	276	146	3,128
	船舶	0	0	0	0	0	0	0
	浮標等	0	0	0	0	0	0	0
	航空機	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	建設仮勘定	263,185	0	263,185	0			0
	インフラ資産	196,755,166	700,425	220,054	197,235,537	164,475,162	1,236,511	32,760,375
	土地	7,016,383	7,302	190,808	6,832,877			6,832,877
	建物	3,506,829	42,818	4,936	3,544,710	2,374,318	83,981	1,170,392
	工作物	186,216,829	547,545	14,834	186,749,540	162,100,843	1,152,530	24,648,697
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	建設仮勘定	15,126	102,760	9,477	108,409			108,409
	物品	3,348,759	156,146	77,741	3,427,164	2,200,698	249,812	1,226,466
	合計	249,519,495	2,328,332	910,379	250,937,449	193,331,880	2,197,266	57,605,569

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,891,780	13,017,773	969,408	829,896	1,219,505	380,352	3,310,013	23,618,728
土地	2,182,131	4,395,935	226,017	403,460	380,187	88,415	2,153,068	9,829,213
立木竹	0	0	0	0	615,100	0	0	615,100
建物	1,709,500	8,618,861	743,391	426,436	224,218	291,936	1,156,946	13,171,287
工作物	150	2,978	0	0	0	0	0	3,128
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	27,877,528	1,845,759	21,781	49,983	1,228,587	1,687,530	49,207	32,760,375
土地	4,637,086	1,719,708	11,162	42,354	375,145	0	47,423	6,832,877
建物	498,690	126,052	10,619	7,629	500,418	25,200	1,784	1,170,392
工作物	22,633,342	0	0	0	353,024	1,662,330	0	24,648,697
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	108,409	0	0	0	0	0	0	108,409
物品	712,133	55,472	1,419	0	4,690	34,597	418,155	1,226,466
合計	32,481,441	14,919,005	992,609	879,879	2,452,782	2,102,479	3,777,375	57,605,569

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
㈱九州フィナンシャルグループ(鹿児島銀行)	12,403	0.450	5,581	0.050	620	4,961	620
(株)みずほホールディングス	16,000	0.171	2,741	0.050	800	1,941	800
九州電力(株)	47,911	1.307	62,620	0.500	23,956	38,664	23,956
合計			70,942		25,376	45,566	25,376

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株) 頰娃観光開発公社	100,000	8,676	3,230	5,446	100,000	100.0%	5,446	94,554	100,000
(有) 川辺やすらぎの郷	32,200	86,335	29,034	57,301	35,000	92.0%	52,717	0	32,200
合計	132,200	95,011	32,264	62,747	135,000		58,163	94,554	132,200

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

[illegible]

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表 計上額)	(参考)財産に 関する 調書記載額
財政調整基金	3,304,049	399,823	0	0	3,703,872	3,703,809
減債基金	164,933	49,800	0	0	214,733	214,635
ひとづくり基金	3,094	0	0	0	3,094	3,094
地域づくり推進基金	16,582	0	0	0	16,582	16,582
公共施設等整備基金	1,205,148	0	0	0	1,205,148	1,205,148
ふるさと振興基金	34,553	0	0	0	34,553	34,553
きばいやんせ南九州市ふるさと基金	869,839	0	0	0	869,839	869,839
平和基金	594,295	99,649	0	0	693,944	693,772
地域福祉基金	216,845	0	0	0	216,845	216,845
中山間ふるさと・水と土保全基金	15,013	0	0	0	15,013	15,013
団体営土地改良事業基金	13,801	0	0	0	13,801	13,801
快適環境整備基金	46,437	0	0	0	46,437	46,437
学校整備積立基金	335,566	99,429	0	0	434,995	434,722
岩崎育英基金	178	29,880	0	0	30,058	30,000
社会教育施設整備基金	426,283	0	0	0	426,283	426,283
地域環境整備事業基金	6,367	0	0	0	6,367	6,367
庁舎建設整備基金	314,455	299,940	0	0	614,395	614,378
まちづくり支援自動販売機基金	9,518	0	0	0	9,518	9,518
かごしまエコファンドクレジット事業基金	301	0	0	0	301	301
石油貯蔵施設立地対策等交付金基金	7,337	0	0	0	7,337	7,337
土地開発基金	218,472	0	7,674	0	226,146	226,146
国民健康保険高額療養資金貸付基金	9,000	0	0	0	9,000	9,000
肉用牛特別導入事業基金	21,931	0	0	10,000	31,931	31,930
乳用牛導入事業基金	31,174	0	0	10,826	42,000	42,000
奨学金貸付基金	90,086	0	0	122,102	212,188	212,188
国民健康保険財政調整基金	115,169	0	0	0	115,169	115,169
介護保険介護給付費準備基金	85,835	0	0	0	85,835	85,835
合計	8,156,261	978,521	7,674	142,928	9,285,384	9,284,702

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
その他の貸付金					
仏壇産業後継者育成確保貸与資金	9,000	0	0	0	9,000
小計	9,000	0	0	0	9,000
合計	9,000	0	0	0	9,000

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金	219,363	19,895
市民税（個人）	29,712	2,077
市民税（法人）	1,304	87
固定資産税	74,115	8,735
軽自動車税	4,135	457
国民健康保険税	106,915	7,672
後期高齢者医療保険料	62	11
介護保険料	3,120	856
その他の未収金	22,239	974
分担金及び負担金	1,133	0
使用料及び手数料	5,260	63
財産収入	0	0
寄附金	0	0
諸収入	15,415	868
（国保）使用料及び手数料	422	40
（後期）使用料及び手数料	0	0
（介護）使用料及び手数料	9	3
小計	241,602	20,869
合計	241,602	20,869

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金	87,669	18
市民税（個人）	13,257	3
市民税（法人）	905	0
固定資産税	25,163	0
軽自動車税	2,615	2
国民健康保険税	41,624	2
後期高齢者医療保険料	338	0
介護保険料	3,767	11
その他の未収金	27,848	93
分担金及び負担金	2,111	0
使用料及び手数料	1,665	0
財産収入	0	0
寄附金	0	0
諸収入	2,102	0
（国保）使用料及び手数料	219	0
（後期）使用料及び手数料	1	0
（介護）使用料及び手数料	50	0
水道料金	21,700	93
小計	115,517	111
合計	115,517	111

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高			政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の金融 機関	市場公募債			その他
	地方債残高										
		うち1年超償還 予定	うち1年内償還 予定								
【通常分】	14,613,160	13,083,870	1,529,290	11,796,357	1,748,842	416,552	636,509	0	0	0	14,900
一般公共事業	136,674	111,440	25,234	136,674							
公営住宅建設	443,530	396,836	46,694	360,132	47,198		36,200				
災害復旧	215,655	201,738	13,917	215,655							
教育・福祉施設	1,507,877	1,384,966	122,911	779,556		415,511	312,810				
一般単独事業	1,835,174	1,660,712	174,462	278,483	1,253,251	1,041	287,499				14,900
その他	8,358,872	7,345,568	1,013,304	8,228,615	130,257						
上水道事業	2,115,378	1,982,610	132,768	1,797,242	318,136						
【特別分】	8,559,973	7,864,615	695,358	5,651,322	2,202,186	256,195	449,362	0	0	0	908
臨時財政対策債	8,289,231	7,650,639	638,592	5,468,201	2,136,850	256,195	427,985				
減税補てん債	77,593	59,292	18,301	77,593							
退職手当債	0	0	0								
その他	193,149	154,684	38,465	105,528	65,336		21,377				908
【その他】	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	23,173,133	20,948,485	2,224,648	17,447,679	3,951,028	672,747	1,085,871	0	0	0	15,808

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
23,173,133	20,925,433	1,406,122	469,198	41,529	96,941	95,853	138,057	0.59%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
23,173,133	2,224,648	2,362,842	2,356,442	2,305,346	2,083,724	6,953,141	2,931,954	1,313,372	641,664

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	—

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	21,853	20,912	21,752	33	20,980
長期	21,698	20,869	21,674	24	20,869
短期	155	43	78	9	111
投資損失引当金	94,331	223	0	0	94,554
退職手当引当金	3,005,770	218,043	462,931	0	2,760,882
損失補償等引当金	21,538	0	0	2,587	18,951
賞与等引当金	263,390	268,073	263,390	0	268,073
合計	3,406,882	507,251	748,073	2,620	3,163,440

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	浄化槽設置整備補助金	浄化槽設置者	43,084	合併処理浄化槽設置等に係る補助金
	活動火山周辺地域防災営農対策事業補助金(H29繰越含)	茶生産農家組合等	72,998	茶生産農家組合等の降灰防止対策施設整備に係る補助金
	「かわなべ森の学校」地域活力創出事業補助金	一般社団法人 リバーバンク	38,062	かわなべ森の学校等の改修に係る補助金(ハード事業分)
	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金	畜産クラスター協議会	71,450	畜産・酪農関係者の収益力の強化等に必要の機械及び施設整備に係る補助金
	県営事業負担金(耕地林務課)	南薩地域振興局	71,945	県営土地改良事業負担金
	その他		124,713	
	小計		422,252	
その他の補助金等	一部事務組合負担金(指宿広域市町村圏組合)	指宿広域市町村圏組合	134,640	指宿広域市町村圏組合に対する南九州市の経費負担
	一部事務組合負担金(指宿南九州消防組合)	指宿南九州消防組合	826,903	指宿南九州消防組合に対する南九州市の経費負担
	一部事務組合負担金(南薩地区衛生管理組合)	南薩地区衛生管理組合	217,504	南薩地区衛生管理組合に対する南九州市の経費負担
	一部事務組合負担金(鹿児島県後期高齢者医療広域連合)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合	767,687	鹿児島県後期高齢者医療広域連合に対する南九州市の経費負担
	私立保育所施設型給付費	私立保育所(園)	948,753	私立保育所(園)を対象とした財政支援
	認定こども園施設型給付費	認定こども園	614,486	認定こども園を対象とした財政支援
	多面的支払交付金	農業者等の組織する団体	115,955	地域が行う保全管理及び施設の長寿命化への助成
	一般被保険者療養給付費/医療費負担金	鹿児島県国民健康保険団体連合会又は世帯主	3,456,169	一般被保険者の診療に要した費用の一部を保険者が負担するもの
	一般被保険者医療給付費分/納付金	鹿児島県知事	1,105,193	鹿児島県が財政運営の主体となり事業を実施するために各保険者が負担する納付金
	一般被保険者高額療養費/医療費負担金	鹿児島県国民健康保険団体連合会又は世帯主	576,292	一般被保険者の医療費の高額な支払いに対し、自己負担額の軽減を図るもの
	一般被保険者後期高齢者支援金等分/納付金	鹿児島県知事	279,812	鹿児島県が財政運営の主体となり事業を実施するために各保険者が負担する納付金
	介護納付金分/納付金	鹿児島県知事	124,792	鹿児島県が財政運営の主体となり事業を実施するために各保険者が負担する納付金

区分	名称	相手先	金額	支出目的
その他の補助金等	徴収費/事務費負担金	鹿児島県国民健康保険団体連合会	32	保険料の年金からの特別徴収に係る経由機関業務システム負担金
	後期高齢者医療広域連合納付金/納付金	鹿児島県後期高齢者医療広域連合	536,428	被保険者保険料及び一般会計からの保険基盤安定負担金の広域連合負担金
	認定審査会事務負担金/一部事務組合負担金	南薩介護保険事務組合	96,132	南薩介護保険事務組合に対する南九州市の経費負担
	居宅介護サービス給付費/医療費等負担金	鹿児島県国民健康保険団体連合会	1,337,398	居宅介護サービスに係る保険給付費負担金
	地域密着型介護サービス給付費/医療費等負担金	鹿児島県国民健康保険団体連合会		地域密着型介護サービスに係る保険給付費負担金
	施設介護サービス給付費/医療費等負担金	鹿児島県国民健康保険団体連合会	1,713,883	施設介護サービスに係る保険給付費負担金
	居宅介護サービス計画給付費/医療費等負担金	鹿児島県国民健康保険団体連合会	177,949	居宅介護サービス計画作成に係る保険給付費負担金
	介護予防サービス給付費/医療費等負担金	鹿児島県国民健康保険団体連合会	137,998	介護予防サービスに係る保険給付費負担金
	高額介護サービス費/医療費等負担金	鹿児島県国民健康保険団体連合会、高額介護サービス費受給者	112,099	高額介護サービスに係る保険給付費負担金
	特定入所者介護サービス費/医療費等負担金	鹿児島県国民健康保険団体連合会	219,172	特定入所者介護サービスに係る保険給付費負担金
	その他		818,158	
	小計		14,317,435	
合計			14,739,687	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		3,761,509
		地方譲与税		322,381
		利子割交付金		5,056
		配当割交付金		5,599
		株式等譲渡所得割交付金		6,553
		地方消費税交付金		686,612
		ゴルフ場利用税交付金		12,172
		自動車取得税交付金		56,761
		地方特例交付金		13,769
		地方交付税		7,722,484
		交通安全対策特別交付金		6,538
		分担金及び負担金		223,508
		寄附金		1,315,748
		小計		14,138,690
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	380,431
			都道府県等支出金	138,881
			計	519,312
		経常的 補助金	国庫支出金	2,248,357
			都道府県等支出金	1,728,227
			計	3,976,584
		小計		4,495,896
	合計			18,634,586

会計	区分	財源の内容		金額
特別会計	税収等	国民健康保険税		1,099,703
		後期高齢者医療保険料		333,548
		介護保険料		946,039
		その他		1,308,050
		小計		3,687,340
	国県等補助金	経常的 補助金	国庫支出金	1,452,942
			都道府県等支出金	4,954,933
			前期高齢者交付金	0
			計	6,407,875
		小計		6,407,875
	合計			10,095,215
単純合計	税収等	17,826,030		
	国県等補助金	10,903,771		

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	27,868,858	10,418,803	831,693	14,421,096	2,197,266
有形固定資産等の増加	2,059,235	484,968	1,041,700	532,567	0
貸付金・基金等の増加	1,448,843	0	0	1,448,843	0
その他	0	0	0	0	0
合計	31,376,936	10,903,771	1,873,393	16,402,506	2,197,266

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末現金預金残高
現金	1,016
要求払預金	1,270,603
小計	1,271,619
歳入歳出外現金	41,454
合計	1,313,073